

平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月12日

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス
 コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長兼内部統制推進室室長 (氏名) 嶋 保人

TEL 078-361-0040

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第2四半期の業績(平成25年7月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	579	9.6	43	83.8	43	83.3	26	42.7
25年6月期第2四半期	529	△9.9	23	△43.6	23	△43.9	18	4.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第2四半期	11.09	—
25年6月期第2四半期	7.77	—

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年6月期第2四半期	1,022		775	75.8			324.44	
25年6月期	1,035		754	72.9			315.84	

(参考)自己資本 26年6月期第2四半期 775百万円 25年6月期 754百万円

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成25年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、平成26年6月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割を考慮し記載しております。

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	8.6	85	10.3	85	10.1	47	△15.9	19.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記の業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年6月期2Q	2,466,000 株	25年6月期	2,466,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年6月期2Q	77,000 株	25年6月期	77,000 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年6月期2Q	2,389,000 株	25年6月期2Q	2,389,000 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念が存在するものの、円安による輸出産業の収益改善やアベノミクス効果などもあり、緩やかな回復が続いております。しかしながら、今春の消費税増税による消費マインドの低下や新興国経済の下振れリスクも懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境においては、企業の情報システム投資に対する慎重姿勢は継続しているものの、スマートフォン、タブレット端末の活用やクラウドサービスの利用は、今やビジネスシーンにおいて一般的なものとなりつつあります。特に、クラウド市場は、ソーシャルネットワーク関連企業に加え、一般企業の業務系、基幹系システムにも用途が広がりつつあることから急速に拡大しております。

かかる状況の下、当社はERP導入事業における元請けビジネスと共に、アライアンス・ビジネスの営業を強化し、受注の安定に努めて参りました。従来のテレマーケティングの活用のほか、セミナー等を積極的に開催し、営業チャネルを大きく開き、かつ、当社の強みであるノウハウや製品群を活かした営業活動に注力して推進してきました。さらに、クラウド型サービスの分野においては、協業体制ならびに社内開発体制を強化し、顧客への提案内容の充実を図りながら、コンサルティング事業の強化に努めました。

なお、当社はERP導入事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高5億7千9百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益4千3百万円（前年同期比83.8%増）、経常利益4千3百万円（前年同期比83.3%増）、四半期純利益2千6百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が1千2百万円減少して10億2千2百万円となり、負債合計が3千2百万円減少して2億4千7百万円となり、純資産合計が2千万円増加して7億7千5百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1千4百万円減少し、5億8百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7百万円の支出（前年同期は9百万円の支出）となりました。これは税引前四半期純利益4千3百万円（前年同期は2千8百万円）、たな卸資産の増加による支出6千4百万円（前年同期は1千6百万円の収入）、前受金の減少による支出3千万円（前年同期は1千8百万円の支出）、前払費用の減少による収入4千2百万円（前年同期は3千万円の収入）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円の収入（前年同期は6千8百万円の収入）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入0百万円（前年同期は8百万円の収入）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7百万円の支出（前年同期は1千万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出5百万円（前年同期は5百万円の支出）等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年8月13日に発表しました業績予想につき変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,227	508,004
売掛金	232,167	221,037
仕掛品	41,817	105,918
その他	74,345	35,070
流動資産合計	870,557	870,031
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	23,094	20,340
工具、器具及び備品(純額)	4,728	4,316
土地	18,863	18,863
リース資産(純額)	7,796	6,684
有形固定資産合計	54,482	50,205
無形固定資産		
ソフトウェア	24,950	18,144
その他	2,390	2,480
無形固定資産合計	27,340	20,624
投資その他の資産		
繰延税金資産	47,834	47,834
差入保証金	20,746	20,308
その他	14,357	13,857
投資その他の資産合計	82,938	82,000
固定資産合計	164,761	152,830
資産合計	1,035,319	1,022,861
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,019	48,964
未払金	39,937	40,402
未払費用	7,008	8,211
未払法人税等	28,836	21,280
その他	96,227	59,044
流動負債合計	217,030	177,902
固定負債		
退職給付引当金	57,611	64,982
その他	6,129	4,898
固定負債合計	63,741	69,880
負債合計	280,771	247,783

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	94,202	94,202
利益剰余金	427,319	447,849
自己株式	△22,223	△22,223
株主資本合計	754,548	775,077
純資産合計	754,548	775,077
負債純資産合計	1,035,319	1,022,861

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	529,094	579,696
売上原価	329,105	351,126
売上総利益	199,988	228,570
販売費及び一般管理費	176,141	184,730
営業利益	23,846	43,840
営業外収益		
受取利息	159	103
助成金収入	300	—
未払配当金除斥益	—	123
その他	20	34
営業外収益合計	480	260
営業外費用		
支払利息	321	207
その他	79	47
営業外費用合計	400	255
経常利益	23,926	43,846
特別利益		
固定資産売却益	761	—
新株予約権戻入益	8,449	—
特別利益合計	9,211	—
特別損失		
固定資産除却損	2,617	—
リース解約損	1,994	—
特別損失合計	4,611	—
税引前四半期純利益	28,526	43,846
法人税等	9,955	17,344
四半期純利益	18,571	26,501

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	28,526	43,846
減価償却費	14,859	11,555
差入保証金償却額	3,856	356
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,779	7,370
受取利息	△159	△103
新株予約権戻入益	△8,449	—
支払利息	321	207
リース解約損	1,994	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△761	—
有形固定資産除却損	2,617	—
売上債権の増減額(△は増加)	△21,753	11,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,592	△64,100
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,482	3,945
前受金の増減額(△は減少)	△18,056	△30,803
前払費用の増減額(△は増加)	30,877	42,685
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,857	△3,319
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,713	△3,410
その他の負債の増減額(△は減少)	△26,204	△1,434
その他	—	△123
小計	8,701	17,801
利息の受取額	863	103
利息の支払額	△351	△207
法人税等の支払額	△18,676	△24,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,462	△7,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,986	△369
有形固定資産の売却による収入	761	—
無形固定資産の取得による支出	△624	—
差入保証金の回収による収入	22,479	81
資産除去債務の履行による支出	△8,500	—
貸付金の回収による収入	8,920	500
その他	△164	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,887	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,807	△5,878
リース債務の返済による支出	△4,242	△1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,049	△7,048
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,374	△14,223

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	396,681	522,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	446,056	508,004

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。